

目 次

第 66 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第 3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	5
第 4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	7
2. その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,869,854	6,560,800	26,333,159
経常利益 (千円)	100,804	328,365	1,025,139
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	57,320	216,999	687,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△218,845	416,662	1,323,006
純資産額 (千円)	43,788,319	45,456,110	45,184,650
総資産額 (千円)	59,959,319	64,629,195	64,463,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.18	4.48	14.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.5	65.9	65.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資にやや回復の動きがみられるものの、個人消費や公共投資が盛り上がり欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移した。また、輸出関連産業を中心に企業業績が改善しているものの、東アジアや欧米における今後の政治経済情勢などが不透明なことから、景気の先行きは予断を許さない状況にある。

線材加工製品業界においては、建築分野及び電力通信分野の需要がやや回復傾向にあるが、土木分野の需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続している。また、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等、急激かつ大幅なコストプッシュに直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切かつタイムリーに転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっている。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、販売面においては、販売数量の増加並びに品種構成の好転を含めた販売価格の改善により、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,560百万円と前年同期に比べ690百万円（11.8%）の増収となった。

利益面においては、販売面の要素に加え、増産及び償却費減による固定費負担の減少等により、営業利益は182百万円と前年同期に比べ158百万円（650.0%）の増益、経常利益は328百万円と前年同期に比べ227百万円（225.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は216百万円と前年同期に比べ159百万円（278.6%）の増益となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、海外土木分野及び第一次産業向けの販売数量の増加並びに販売価格の改善等により、2,044百万円と前年同期に比べ226百万円（12.5%）の増収となった。

セグメント利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の要素に加え、増産及び償却費減による固定費負担の減少等により、82百万円と前年同期に比べ61百万円（298.6%）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、電力通信向けめっき鋼線及びワイヤロープの販売数量増加並びに販売価格の改善等により、3,416百万円と前年同期に比べ294百万円（9.4%）の増収となった。

セグメント利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の要素に加え、増産及び償却費減による固定費負担の減少等により、64百万円と前年同期に比べ73百万円（前年同期は9百万円の損失）の増益となった。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されている。

売上高は、販売数量の増加及び平均販売価格の改善等により、935百万円と前年同期に比べ138百万円（17.3%）の増収となった。

セグメント利益は、線材ロッド価格の高騰等の悪化要因があったものの、販売数量及び価格面の好転等により、9百万円と前年同期に比べ15百万円（前年同期は6百万円の損失）の増益となった。

不動産賃貸

主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、34百万円と前年同期とほぼ同額（△0.8%）となり、セグメント利益も20百万円とほぼ同額（1.6%）となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、130百万円と前年同期に比べ31百万円（32.5%）の増収となり、セグメント利益は5百万円と前年同期に比べ7百万円（前年同期は1百万円の損失）の増益となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は64,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円の増加となった。流動資産は29,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円の増加となった。これは主に現金及び預金の増加によるものである。固定資産は35,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円の減少となった。これは主に投資有価証券と有形固定資産の減少によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は19,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円の減少となった。流動負債は9,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となった。これは主に未払金の増加が未払法人税等の減少を上回ったことによるものである。固定負債は9,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は45,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円の増加となった。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものである。この結果、自己資本比率は65.9%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,355,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,333,200	483,332	—
単元未満株式	普通株式 66,778	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,332	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が53株含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業(株)	尼崎市中浜町19番地	3,355,500	—	3,355,500	6.48
計	—	3,355,500	—	3,355,500	6.48

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,144,861	10,551,982
受取手形及び売掛金	7,601,956	7,449,624
電子記録債権	1,844,496	1,711,458
有価証券	735,882	631,239
製品	5,070,340	5,323,792
仕掛品	860,450	894,006
原材料及び貯蔵品	2,095,174	2,187,603
繰延税金資産	230,805	233,387
その他	289,762	333,132
貸倒引当金	△4,537	△4,362
流動資産合計	28,869,192	29,311,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,309,833	4,252,993
機械装置及び運搬具（純額）	3,646,111	3,647,446
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	197,742	137,340
その他（純額）	119,948	118,019
有形固定資産合計	17,384,590	17,266,754
無形固定資産		
ソフトウェア	696,886	647,086
ソフトウェア仮勘定	11,130	16,830
その他	4,806	4,692
無形固定資産合計	712,823	668,609
投資その他の資産		
投資有価証券	15,490,030	15,386,596
長期貸付金	494,266	493,340
退職給付に係る資産	148,176	151,094
繰延税金資産	546	-
破産更生債権等	169,785	165,024
その他	1,290,304	1,282,630
貸倒引当金	△95,896	△96,719
投資その他の資産合計	17,497,212	17,381,965
固定資産合計	35,594,626	35,317,329
資産合計	64,463,819	64,629,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,976,107	3,256,988
電子記録債務	2,100,940	2,179,827
短期借入金	1,397,908	1,296,523
1年内返済予定の長期借入金	964,000	946,000
未払金	812,961	1,072,221
未払法人税等	368,036	135,984
賞与引当金	214,004	63,878
その他	628,046	524,014
流動負債合計	9,462,005	9,475,438
固定負債		
長期借入金	6,705,000	6,496,000
繰延税金負債	1,087,927	1,168,549
役員退職慰労引当金	149,279	153,731
退職給付に係る負債	1,825,061	1,829,471
その他	49,895	49,895
固定負債合計	9,817,163	9,697,646
負債合計	19,279,169	19,173,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,495,062	20,566,863
自己株式	△1,020,810	△1,020,812
株主資本合計	41,082,372	41,154,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,382	1,271,969
為替換算調整勘定	321,067	313,852
退職給付に係る調整累計額	△130,085	△121,846
その他の包括利益累計額合計	1,276,364	1,463,974
非支配株主持分	2,825,912	2,837,965
純資産合計	45,184,650	45,456,110
負債純資産合計	64,463,819	64,629,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,869,854	6,560,800
売上原価	4,871,476	5,340,001
売上総利益	998,378	1,220,799
販売費及び一般管理費	973,977	1,037,806
営業利益	24,400	182,992
営業外収益		
受取利息	39,381	36,638
受取配当金	110,312	131,055
有価証券売却益	-	4,425
持分法による投資利益	2,349	-
受取賃貸料	8,231	7,387
雑収入	25,078	27,106
営業外収益合計	185,354	206,612
営業外費用		
支払利息	20,013	16,795
有価証券売却損	10,927	-
持分法による投資損失	-	30,175
為替差損	59,797	-
雑支出	18,212	14,268
営業外費用合計	108,949	61,240
経常利益	100,804	328,365
特別利益		
固定資産売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
投資有価証券評価損	9,319	-
固定資産除売却損	10,248	298
解体撤去費用	5,426	547
特別損失合計	24,994	845
税金等調整前四半期純利益	75,819	327,519
法人税等	25,391	90,554
四半期純利益	50,427	236,964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,892	19,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,320	216,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	50,427	236,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243,364	186,177
為替換算調整勘定	△37,038	△20,324
退職給付に係る調整額	11,563	10,694
持分法適用会社に対する持分相当額	△433	3,150
その他の包括利益合計	△269,273	179,697
四半期包括利益	△218,845	416,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189,186	404,609
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,658	12,052

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	632,946千円 (194,155千THB)	633,514千円 (192,557千THB)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	432,654千円	382,367千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,203	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,199	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,817,503	3,122,049	797,527	34,454	5,771,534	98,320	5,869,854	—	5,869,854
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,817,503	3,122,049	797,527	34,454	5,771,534	98,320	5,869,854	—	5,869,854
セグメント利益又は 損失(△)	20,755	△9,191	△6,089	20,357	25,832	△1,432	24,400	—	24,400

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,044,479	3,416,266	935,621	34,163	6,430,532	130,268	6,560,800	—	6,560,800
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,044,479	3,416,266	935,621	34,163	6,430,532	130,268	6,560,800	—	6,560,800
セグメント利益	82,735	64,407	9,316	20,679	177,138	5,853	182,992	—	182,992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末 (平成29年 3月31日)

(単位: 千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	12,922,196	12,922,196	—	(注) 1
未払金	812,961	812,961	—	(注) 2

当第1四半期連結会計期間末 (平成29年 6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位: 千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	12,741,146	12,741,146	—	(注) 1
未払金	1,072,221	1,072,221	—	(注) 2

(注) 1. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区分	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
非上場株式	3,253,716	3,226,688
その他	50,000	50,000

(注) 2. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,402,447	5,766,998	1,364,550
債券			
社債	4,439,085	4,604,072	164,987
その他	2,298,400	2,313,638	15,238
その他	202,116	237,487	35,370
計	11,342,049	12,922,196	1,580,147

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,403,141	6,023,345	1,620,203
債券			
社債	4,189,595	4,368,469	178,874
その他	2,098,400	2,115,972	17,572
その他	201,756	233,359	31,602
計	10,892,893	12,741,146	1,848,253

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円18銭	4円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,320	216,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	57,320	216,999
普通株式の期中平均株式数(株)	48,401,242	48,399,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。